



平成 17 年 3 月期 決算短信(非連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 養命酒製造株式会社
 コード番号 2540
 (URL http://www.yomeishu.co.jp)

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

氏名 塩澤 太朗
 氏名 北原 正彬 TEL (03)3462 - 8111
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	15,015	4.9	1,269	13.4	1,390	15.2
16 年 3 月期	15,793	7.0	1,119	14.1	1,207	13.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	818	5.0	25.09		2.8	4.0	9.3
16 年 3 月期	861	28.9	25.65		3.1	3.6	7.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 3 月期 31,122,070 株 16 年 3 月期 31,789,745 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	15.00	円 銭	15.00	百万円 466	% 59.8	% 1.6
16 年 3 月期	15.00	円 銭	15.00	百万円 467	% 58.5	% 1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	35,184	29,310	83.3	942.11
16 年 3 月期	34,739	28,538	82.2	914.60

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 31,071,770 株 16 年 3 月期 31,153,512 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 1,928,230 株 16 年 3 月期 1,846,488 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,028	523	535	6,679
16 年 3 月期	1,768	247	1,246	6,708

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 7,464	百万円 628	百万円 386	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	百万円 15,275	百万円 1,537	百万円 848	円 銭 15.00	円 銭 15.00	円 銭 15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円08銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、慶長7年(1602年)の創製以来、400年以上にわたり愛飲され続けている「養命酒」を中心に「人々の健康生活に貢献」することを基本理念として事業を推進してまいりました。平成16年度より、「養命酒」をコア事業とし、さらに、持続的な成長と高収益の確保が可能な事業構造に転換することを目指し、既存事業の収益力の強化と健康関連市場における新たな成長機会の取り込みを図るべく、下記の5つを柱とする3ヵ年の中期経営計画を策定し着手しております。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化
既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入
生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開
「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し
マネジメント体制の再構築

これらの取り組みを推進することにより、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指す所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、養命酒を生々発展させ、企業価値を向上させることにより、株主各位への安定的な配当を継続することを最重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図って行きたいと考えております。

内部留保金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発などに使用するほか、中期経営計画に基づく諸施策に充てることとしております。

この方針に基づき、前期(平成16年3月期)に通期普通配当金として行いました1株当たり15円を継続して、通期普通配当金として1株当たり15円を行う予定であります。

(3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標とすることといたしております。

当期のROEは2.8%ですが、中期経営計画の最終年度(平成19年3月期)において5%

を達成することを目標として取り組んでおります。

(5) 中期経営計画

当社は平成 16 年度をスタートとし平成 18 年度を最終年度とする中期経営計画に沿って事業構造とマネジメント体制の抜本的な改革を推進し、より価値のある商品・サービスの提供と企業価値の向上を通じて、ステークホルダーの皆様から一層大きな支持をいただける企業へと進化していくことを目指します。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化

当社の主力である「養命酒」事業につきましては、高収益事業体質の定着を目指し、原料調達・生産・物流体制の抜本的な見直しを含めたコスト構造の改革を進めるとともに、より効果的・効率的なマーケティング展開を推進していくための調査に着手いたしました。当期は、原料用アルコール外製化の決定及び「養命酒」事業の売上高広告費比率のシーリング導入などを行いました。

「養命酒」事業の更なる高収益化を実現することにより、将来の成長に向けたダイナミックな資源配分を推進し、企業価値増大のための経営基盤を確固たるものにいたします。

既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入

今まで当社が十分にカバーしきれていなかった潜在ユーザーと新規顧客層に対して、新たな価値提供機会を取り込むべく、「養命酒」の既存ビジネスモデルを活用した、消費者の健康志向に対応する独自の新商品の開発に着手しております。

生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開

健康関連市場における成長機会を取り込むために、当社の強みである生薬関連技術を活かした商品開発に着手するとともに、「養命酒」の顧客資産を最大限に活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し

「養命酒」以外のしょうちゅう、本みりん等の既存事業につきましては、事業存続・撤退の方針を決定するために、それぞれの事業性の再評価に取り組んでおります。当期は、しょうちゅう事業の全国展開の撤退を決定いたしました。今後も新規事業を含め事業存続・撤退基準の厳格な適用を行い、事業継続の可否について定期的な見直しを行います。

マネジメント体制の再構築

上記事業構造の改革を推進し、企業価値向上を実現するために、

- コーポレート・ガバナンス体制の刷新
- 組織ミッションの明確化とそれに即した組織構造の確立
- 組織目標の実現を重視した経営管理制度の確立

に取組み、取締役会、執行役員制を始めとするマネジメント体制の強化・再構築を行いました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は社会や市場の要請にお応えする能力をより一層高め、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿った経営を実践していく所存であり、特に以下の視点を重視した施策の展開を目指し鋭意改善努力を行ってまいります。

- 資本市場や株主各位をより強く意識した経営の実践
- 経営の意思決定体制の強化と迅速性の向上
- 経営監督機能の強化

平成 16 年 6 月に、コーポレート・ガバナンス体制を刷新するとともに、その有効性をより高度に発揮できるように、中期経営計画の五つの柱のうちの一つであるマネジメント体制の変革を行いました。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 当社は会社の規模等を考慮し、監査役制度を採用しております。

b) 取締役会

取締役会は、株主価値向上を目指すための経営方針や経営目標の決定と健全な業務執行を持続させるための監督機能を基本的な役割とし、毎月開催しております。また、その構成人数は、取締役会の機能に即した意思決定の迅速性と有効性を高めるために 10 名としております。

c) 執行役員制

取締役会による経営意思決定・監督機能と、執行役員による事業の業務執行機能とを原則として分離し、全社的な事業運営レベルにおける分権経営を強化するために執行役員制を導入しております。取締役との兼務者以外に 6 名の執行役員を選任しております。

d) 経営会議体

経営企画会議と経営会議を設置しております。経営企画会議は代表取締役社長が主催し、専務取締役執行役員と常務取締役執行役員の参加のもと、経営の執行に関する重要な政策及び戦略立案を行っております。また、経営会議は代表取締役社長が主催し、執行役員全員の参加により、会社全体の業務執行方針を策定しております。

e) 業務執行強化のための本部組織

本社(コーポレート)機能を強化するために、管理本部と事業本部を設置し、事業本部は、中期経営計画に沿った事業構造の改革を実現に向けて、新規事業分野の開拓という重要な役割に着手しております。

また、事業機能に関しては営業本部、生産本部の二本部体制に移行いたしました。

それぞれの責任を明確化し、全社の経営目標達成に向けた自律的な活動が促進される管理体

制の確立を目指してまいります。

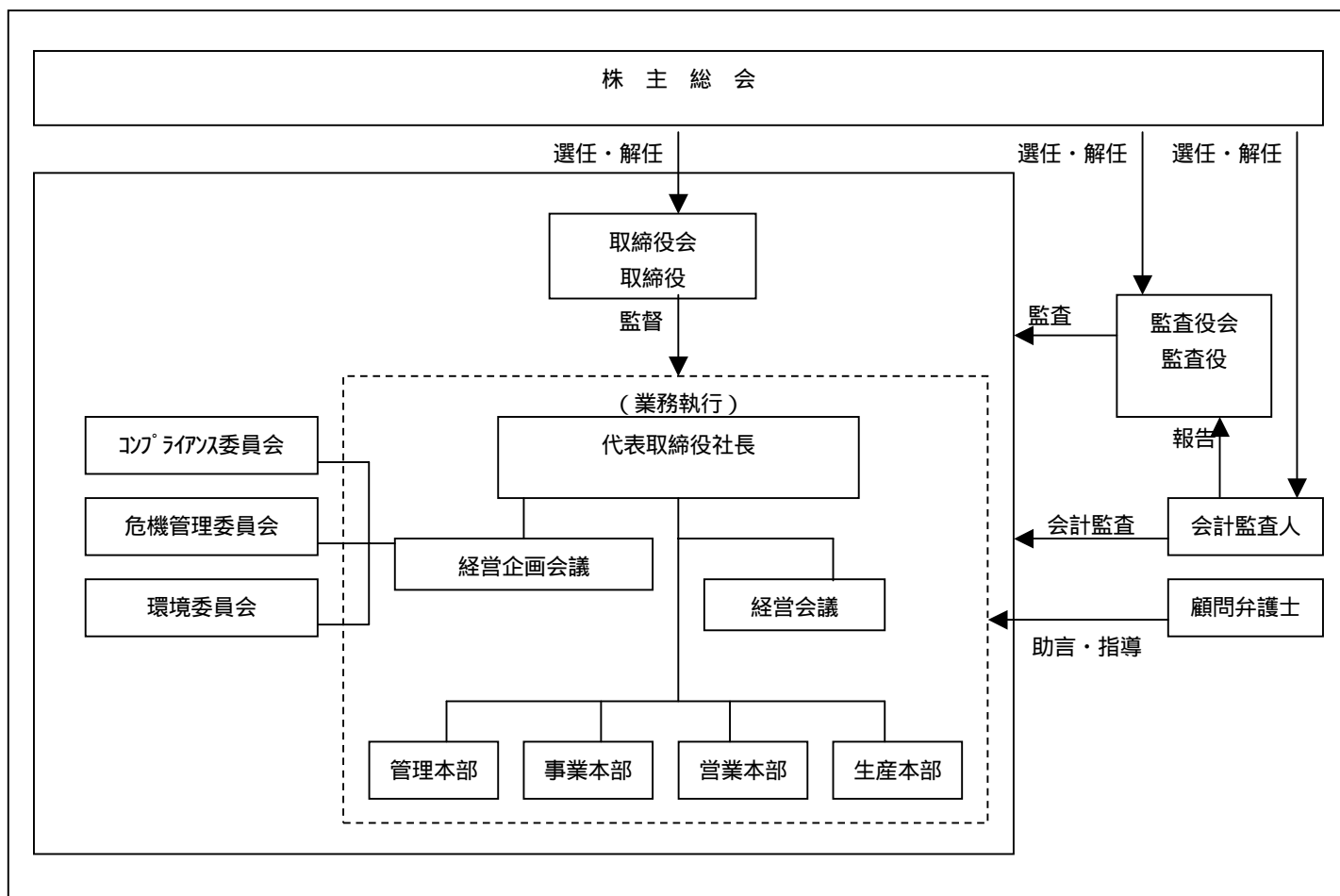
f) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営のさらなる強化を図り、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令はもとより社会規範や企業の社会的責任（CSR）を意識した企業倫理の確立に向けて、企業行動規範の再検討、効果的な社内教育体制の強化などを中心とした総合的なコンプライアンス体制の確立を進めております。また、リスクマネジメントの体制強化のために「危機管理委員会」を設置し、様々な予想される危機の整理、責任体制及びディスクロージャーを含む迅速な対応の確立に努めております。さらに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全への取組み姿勢をさらに強化するために、「環境委員会」を設置し、取り組んでおります。

また、平成 17 年 3 月より「コンプライアンス委員会」、「危機管理委員会」、「環境委員会」が総合的に機能するように、経営企画会議の諮問機関と位置付けております。

g) 業務執行・監視等の仕組み

新たに実施しております経営体制の概要は次の図の通りです。



h) 内部管理体制及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は4名(内常勤2名)で、そのうち2名(内常勤1名)が社外監査役の体制となっております。監査役は取締役会に常時出席するとともに経営の執行に関する重要な政策及び戦略立案並びに「コンプライアンス委員会」、「危機管理委員会」、「環境委員会」を統括しております。経営企画会議やその他の社内の重要会議に積極的に参加するなど、監査機能の向上に努めております。

内部管理体制として、管理本部内の各部門が必要に応じて監査役と打合せを行い、業務が適切に行われるようにしております。より内部監査機能を強化すべく新たに監査室の設置を予定しております。

また、会計監査人と監査役は定期的な打合せを行うとともに、必要に応じ情報交換を行い相互の連携に努めております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は、以下の通りであります。

指定社員	業務執行社員	鈴木 茂夫	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	江口 泰志	新日本監査法人

i) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

・役員報酬

取締役に支払った報酬	197 百万円
監査役に支払った報酬	52 百万円
計	249 百万円

・監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る監査報酬 23 百万円

上記以外の報酬はございません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役 2 名と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社はコーポレート・ガバナンス体制を刷新し、強化・充実に努めることを目的として、平成16年6月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会決議を経て、取締役の人数の減員、執行役員制の導入、経営会議体の刷新、業務執行強化を目的とした組織構造改革など、中期経営計画の柱の一つである経営体制の変更を実施いたしました。

新たな経営体制のもとで、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、従来の常務会を廃止し、新たに設置した経営企画会議ならびに経営会議を毎月1回以上機動的に開催しております。

業務執行強化を目的として新たに設置いたしました管理本部、事業本部、営業本部及び生

産本部は機動的に各本部会議を行い、各本部の執行責任のもと会社全体の経営目標に向けて自律的に活動しております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していない為、当該項目に記載すべき事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられ、雇用情勢や個人消費も回復基調にあると思われましたが、昨年後半から景気回復の足取りも鈍化して、企業を取り巻く経営環境は再び厳しさを増しております。

当社の関連業界におきましても、食品業界では、夏場の記録的な猛暑によって好不調の企業に分かれ、一般用医薬品の分野では、価格の下落、流通業界の再編などの影響で、変動の大きい一年となりました。

このような状況のなかで、当社は、「養命酒」を通じて人々の健康生活に奉仕するという社是の下、将来の安定的成長と収益の確保に向けて、養命酒事業のコストダウンによる高収益化、新商品の開発、マネジメント体制の確立などを柱とする3ヵ年の中期経営計画を策定し着手いたしました。計画初年度として当期は、原材料費の低廉化や広告費をはじめとした販管費などを削減する一方で、トータルマーケティング体制による新たな消費者の取り込みや消費者ニーズの動向の把握に取組み、全社総力をあげてまいりました。その結果、主力商品「養命酒」の売上に、しょうちゅう、清酒用原料アルコール、本みりん及び不動産賃貸料などを合算いたしまして、その売上高は15,015百万円（前期比 4.9%）と減収となりましたが、営業利益は1,269百万円（前期比+13.4%）、経常利益は1,390百万円（前期比+15.2%）と増益となりました。

これに社有地売却などの特別利益及び埼玉工場アルコール製造設備の除却損などによる特別損失を加減し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を控除した後の当期純利益は818百万円（前期比 5.0%）を計上することとなりました。

通期の見通し

次期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の見通しといたしましては、一旦減速した景気や消費が回復基調となり、雇用情勢の改善や設備投資の増加が待たれるものの、原油高や国際情勢は不安定で、依然として厳しい経済環境が続くものと想定され、デフレ状態を完全に脱出するまでには、なお、かなりの時間を要するものと思われまます。

このような経済環境のもとにおいて、主力製品「養命酒」の売上に主とした売上高 15,275百万円（前期比+1.7%、259百万円増）、経常利益 1,537百万円（前期比+10.5%、146百万円増）、当期純利益 848百万円（前期比+3.6%、29百万円増）を見込んでおります。

配当につきましては、厳しい中ではありますが、株主各位への利益還元を第一と考え、通期で1株につき15円を行う予定であります。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して29百万円減少し、6,679百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果増加した資金は1,028百万円（前期比41.8%）となりました。これは主に税引前当期純利益1,301百万円、減価償却費769百万円、役員退職引当金の減少額615百万円、たな卸資産の減少額189百万円および法人税等の支払額614百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果減少した資金は523百万円（前期比+111.1%）となりました。主な収入は、有価証券の償還1,900百万円および有形固定資産の売却84百万円であり、主な支出は、投資有価証券の取得1,679百万円、有価証券の取得499百万円および有形固定資産の取得382百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果減少した資金は535百万円（前期比57.1%）となりました。これは配当金の支払額467百万円および自己株式の取得による支出67百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第83期 平成13年3月期	第84期 平成14年3月期	第85期 平成15年3月期	第86期 平成16年3月期	第87期 平成17年3月期
株主資本比率 (%)	82.8	83.4	83.9	82.2	83.3
時価ベースの株主 資本比率 (%)	79.6	77.9	77.2	72.6	76.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.4	0.4	0.9
インレスト・カレッジ・レシオ	204.3	137.4	69.7	74.8	39.2

(注)

株主資本比率	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・カレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成 16 年 3 月 31 日現在	構成比	平成 17 年 3 月 31 日現在	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	9,143,467		8,114,163		1,029,304
2. 受取手形	969,916		836,830		133,086
3. 売掛金	2,185,113		2,351,245		166,132
4. 有価証券	1,399,883		1,199,670		200,213
5. 製品	437,678		322,092		115,586
6. 半製品	65,281		90,400		25,119
7. 原材料	423,533		388,592		34,941
8. 仕掛品	340,338		277,140		63,198
9. 貯蔵品	9,971		9,556		415
10. 前渡金	17,294		13,780		3,514
11. 前払費用	30,138		27,689		2,449
12. 繰延税金資産	154,763		123,422		31,341
13. その他	7,442		67,385		59,943
貸倒引当金	16,526		23,419		6,893
流動資産合計	15,168,297	43.7	13,798,550	39.2	1,369,747
固定資産					
1. 有形固定資産 1					
(1) 建物	4,535,161		4,216,747		318,414
(2) 構築物	790,488		643,472		147,016
(3) 機械及び装置	1,165,652		1,160,276		5,376
(4) 車輛及び運搬具	18,135		13,637		4,498
(5) 工具、器具及び備品	159,044		156,050		2,994
(6) 土地	1,843,956		1,801,123		42,833
(7) 建設仮勘定	16,089		340		15,749
有形固定資産合計	8,528,529	24.5	7,991,649	22.7	536,880
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	9,976		24,109		14,133
(2) その他	12,964		12,305		659
無形固定資産合計	22,941	0.1	36,415	0.1	13,474

(単位：千円)

科 目	前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	10,821,491		12,149,672		1,328,181
(2) 関係会社株式	17,962		17,962		-
(3) 出 資 金	1,513		1,040		473
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	55,655		33,007		22,648
(5) 長期前払費用	25,831		23,630		2,201
(6) 長期性預金	-		1,000,000		1,000,000
(7) そ の 他	131,759		167,031		35,272
貸倒引当金	34,414		34,335		79
投資その他の資産合計	11,019,799	31.7	13,358,008	38.0	2,338,209
固定資産合計	19,571,270	56.3	21,386,072	60.8	1,814,802
資 産 合 計	34,739,567	100.0	35,184,622	100.0	445,055
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	924,292		823,754		100,538
2. 買掛金	161,525		126,131		35,394
3. 未払金	17,499		33,966		16,467
4. 未払酒税	212,802		214,030		1,228
5. 未払費用	1,629,471		1,620,249		9,222
6. 未払法人税等	325,254		-		325,254
7. 未払消費税等	69,670		47,243		22,427
8. 前受金	5,539		6,344		805
9. 預り金	16,936		17,258		322
10. そ の 他	136		425		289
流動負債合計	3,363,128	9.7	2,889,402	8.2	473,726
固定負債					
1. 繰延税金負債	930,191		1,498,376		568,185
2. 退職給付引当金	201,893		241,247		39,354
3. 役員退職引当金	878,770		263,200		615,570
4. 長期預り金	826,640		981,420		154,780
固定負債合計	2,837,495	8.1	2,984,244	8.5	146,749
負債合計	6,200,623	17.8	5,873,647	16.7	326,976

(単位：千円)

科 目	前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金 4	1,650,000	4.8	1,650,000	4.7	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	404,986		404,986		-
資 本 剰 余 金 合 計	404,986	1.2	404,986	1.1	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	412,500		412,500		-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	42,789		36,854		5,935
(2) 別 途 積 立 金	24,481,000		24,831,000		350,000
任 意 積 立 金 合 計	24,523,789		24,867,854		344,065
3. 当 期 未 処 分 利 益	910,642		872,071		38,571
利 益 剰 余 金 合 計	25,846,931	74.4	26,152,426	74.3	305,495
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,090,689	6.0	2,624,407	7.5	533,718
自 己 株 式 5	1,453,663	4.2	1,520,845	4.3	67,182
資 本 合 計	28,538,943	82.2	29,310,975	83.3	772,032
負 債 資 本 合 計	34,739,567	100.0	35,184,622	100.0	445,055

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	15,793,894	100.0	15,015,722	100.0	778,172	4.9
売 上 原 価	5,800,520	36.7	5,535,128	36.9	265,392	4.6
売 上 総 利 益	9,993,374	63.3	9,480,594	63.1	512,780	5.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1、2	8,873,985	56.2	8,210,812	54.6	663,173	7.5
営 業 利 益	1,119,388	7.1	1,269,782	8.5	150,394	13.4
営 業 外 収 益	122,816	0.7	160,347	1.1	37,531	30.6
1. 受 取 利 息	2,093		4,559		2,466	
2. 有 価 証 券 利 息	2,025		3,234		1,209	
3. 受 取 配 当 金	82,467		102,461		19,994	
4. 受 取 社 宅 家 賃	17,846		17,572		274	
5. 雑 収 入	18,384		32,520		14,136	
営 業 外 費 用	34,475	0.2	39,259	0.3	4,784	13.9
1. 支 払 利 息	26,698		31,085		4,387	
2. 雑 損	7,777		8,174		397	
経 常 利 益	1,207,729	7.6	1,390,870	9.3	183,141	15.2
特 別 利 益	259,834	1.7	64,638	0.4	195,196	75.1
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	94,301		-		94,301	
2. 固 定 資 産 売 却 益 3	151,423		63,618		87,805	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,109		1,019		13,090	
特 別 損 失	16,938	0.1	154,317	1.0	137,379	811.1
1. 固 定 資 産 売 却 損 4	558		13,462		12,904	
2. 固 定 資 産 除 却 損 5	16,379		140,854		124,475	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,450,626	9.2	1,301,191	8.7	149,435	10.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	608,500	3.8	238,679	1.6	369,821	60.8
法 人 税 等 調 整 額	19,345	0.1	243,714	1.6	263,059	-
当 期 純 利 益	861,471	5.5	818,796	5.5	42,675	5.0
前 期 繰 越 利 益	49,170		53,274		4,104	
当 期 未 処 分 利 益	910,642		872,071		38,571	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,450,626	1,301,191	149,435
減価償却費		808,642	769,520	39,122
貸倒引当金の増加額 (減少額)		94,201	6,814	101,015
退職給付引当金の増加額		86,417	39,354	47,063
役員退職引当金の増加額 (減少額)		21,070	615,570	636,640
受取利息及び配当金		86,586	110,255	23,669
支払利息		26,698	31,085	4,387
有形固定資産売却益		151,423	63,618	87,805
有形固定資産売却、除却損		8,375	148,091	139,716
投資有価証券売却益		14,109	1,019	13,090
売上債権の減少額 (増加額)		207,870	10,397	218,267
たな卸資産の減少額		68,060	189,022	120,962
仕入債務の減少額		3,578	68,913	65,335
未払消費税等の減少額		6,087	22,427	16,340
役員賞与の支払額		54,000	46,000	8,000
その他		120,434	13,024	133,458
小計		2,147,340	1,559,900	587,440
利息及び配当金の受取額		83,956	109,193	25,237
利息の支払額		23,658	26,238	2,580
法人税等の支払額		438,942	614,108	175,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,768,695	1,028,746	739,949
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		4,710,000	3,835,000	875,000
定期預金等の払戻による収入		3,920,000	3,835,000	85,000
有価証券の取得による支出		1,191,007	499,676	691,331
有価証券の償還による収入		2,103,939	1,900,000	203,939
有形固定資産の取得による支出		267,913	382,161	114,248
有形固定資産の売却による収入		170,603	84,987	85,616
無形固定資産の取得による支出		157	29,389	29,232
投資有価証券の取得による支出		355,804	1,679,599	1,323,795
投資有価証券の売却による収入		82,667	42,685	39,982
その他		36	40,153	40,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		247,710	523,000	275,290
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,150,000	1,100,000	50,000
短期借入金の返済による支出		1,150,000	1,100,000	50,000
自己株式の取得による支出		760,931	67,181	693,750
配当金の支払額		486,002	467,868	18,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,246,934	535,049	711,885
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		274,051	29,303	303,354
現金及び現金同等物の期首残高		6,434,416	6,708,467	274,051
現金及び現金同等物の期末残高		6,708,467	6,679,163	29,304

(4)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		当 期		増 減
	前	期	金	額	金 額
当期未処分利益		910,642		872,071	38,571
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		5,934		7,904	1,970
合 計		916,577		879,976	36,601
利益処分額					
1．配当金	467,302		466,076		
2．役員賞与金	46,000		38,000		
(うち監査役賞与分)	(5,200)		()		
3．任意積立金					
別途積立金	350,000	863,302	300,000	804,076	59,226
次期繰越利益		53,274		75,899	22,625

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産.....定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については、7年による均等額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌期より費用処理しております。
 - (3) 役員退職引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
 - なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	16,235,221 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	15,938,195 千円
2 保証債務	56,935 千円	2 保証債務	30,843 千円
3 受取手形割引高	201,551 千円	3 受取手形割引高	204,728 千円
4 授権株数	普通株式 132,000,000 株	4 授権株数	普通株式 132,000,000 株
発行済株式	普通株式 33,000,000 株	発行済株式	普通株式 33,000,000 株
総数		総数	
5 自己株式	普通株式 1,846,488 株	5 自己株式	普通株式 1,928,230 株
6 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 2,090,689 千円であります。	6 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 2,624,407 千円であります。

(損益計算書関係)

前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
広告宣伝費	5,360,769 千円	広告宣伝費	4,811,051 千円
給料及び賞与	1,002,309	貸倒引当金繰入額	6,893
退職給付費用	214,579	給料及び賞与	1,045,006
役員退職引当金繰入額	74,570	退職給付費用	217,240
減価償却費	201,518	減価償却費	193,125
2 研究開発費の総額		2 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	281,227 千円	一般管理費に含まれる研究開発費	268,540 千円
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
土地等	151,414 千円	土地等	63,618 千円
機械及び装置	8		
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳	
土地等	558 千円	機械及び装置	1,924
		土地等	11,538 千円
5 固定資産除却損の内訳		5 固定資産除却損の内訳	
建築物	6,218 千円	建築物	24,118 千円
構築物	1,292	構築物	63,029
機械及び装置	5,382	機械及び装置	52,399
車輛及び運搬具	93	車輛及び運搬具	89
工具、器具及び備品	3,391	工具、器具及び備品	1,218

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,143,467 千円	現金及び預金勘定 8,114,163 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,435,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,435,000
現金及び現金同等物 <u>6,708,467</u>	現金及び現金同等物 <u>6,679,163</u>

(リース取引関係)

前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,048</td> <td style="text-align: right;">13,799</td> <td style="text-align: right;">10,248</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115,256</td> <td style="text-align: right;">74,095</td> <td style="text-align: right;">41,161</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">204,576</td> <td style="text-align: right;">122,688</td> <td style="text-align: right;">81,887</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,880</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,583</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,296</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車輜及び運搬具	24,048	13,799	10,248	工具、器具及び備品	115,256	74,095	41,161	ソフトウェア	204,576	122,688	81,887	合 計	343,880	210,583	133,296	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,264</td> <td style="text-align: right;">6,685</td> <td style="text-align: right;">5,579</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">99,698</td> <td style="text-align: right;">78,812</td> <td style="text-align: right;">20,886</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">204,576</td> <td style="text-align: right;">163,604</td> <td style="text-align: right;">40,971</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,538</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,101</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,436</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	-	96,000	車輜及び運搬具	12,264	6,685	5,579	工具、器具及び備品	99,698	78,812	20,886	ソフトウェア	204,576	163,604	40,971	合 計	412,538	249,101	163,436
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
車輜及び運搬具	24,048	13,799	10,248																																																		
工具、器具及び備品	115,256	74,095	41,161																																																		
ソフトウェア	204,576	122,688	81,887																																																		
合 計	343,880	210,583	133,296																																																		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
機 械 及 び 装 置	96,000	-	96,000																																																		
車輜及び運搬具	12,264	6,685	5,579																																																		
工具、器具及び備品	99,698	78,812	20,886																																																		
ソフトウェア	204,576	163,604	40,971																																																		
合 計	412,538	249,101	163,436																																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																				
2.未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">64,680</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">68,616</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,296</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	64,680	千円	1 年 超	68,616		合 計	133,296		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">70,352</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">93,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,436</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	70,352	千円	1 年 超	93,084		合 計	163,436																																			
1 年 内	64,680	千円																																																			
1 年 超	68,616																																																				
合 計	133,296																																																				
1 年 内	70,352	千円																																																			
1 年 超	93,084																																																				
合 計	163,436																																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																				
3.支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,662</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,662</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,662	千円	減価償却費相当額	67,662		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,618</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,618</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,618	千円	減価償却費相当額	63,618																																									
支払リース料	67,662	千円																																																			
減価償却費相当額	67,662																																																				
支払リース料	63,618	千円																																																			
減価償却費相当額	63,618																																																				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				

前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日									
	2.オペレーティング・リース取引 (貸手側) (1)未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,080</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">36,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>47,040</u></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	10,080	千円	1 年 超	36,960		合 計	<u>47,040</u>	
1 年 内	10,080	千円								
1 年 超	36,960									
合 計	<u>47,040</u>									

(有価証券関係)

前期(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	699,368	699,660	291
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	499,504	499,500	4
合計	1,198,872	1,199,160	287

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,588,052	9,156,395	3,568,342
	小計	5,588,052	9,156,395	3,568,342
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	496,734	412,873	83,860
	小計	496,734	412,873	83,860
合計		6,084,786	9,569,268	3,484,481

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
83,173	14,109	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499,883
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 貸付信託受益証券	900,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,350
合計	1,471,196

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債		1,200,000		
コマーシャル・ペーパー	500,000			
(2)その他 貸付信託受益証券	900,000			
合計	1,400,000	1,200,000		

当期（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,571,503	2,576,181	4,677
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000	299,220	780
合計	2,871,503	2,875,401	3,897

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,550,111	9,974,292	4,424,180
	小計	5,550,111	9,974,292	4,424,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	500,364	450,197	50,167
	小計	500,364	450,197	50,167
合計		6,050,475	10,424,489	4,374,013

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
42,900	1,019	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	53,350
合計	71,312

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	1,200,000	1,670,000		
合計	1,200,000	1,670,000		

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																						
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,464,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">554,193</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,002,713</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">530,519</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,283,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">201,893</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,605千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">131,489</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">105,596</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,839</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169,760</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">470,690</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,464,832千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	554,193	未認識数理計算上の差異	2,002,713	会計基準変更時差異の未処理額	530,519	年金資産	3,283,900	退職給付引当金	201,893	勤務費用	140,605千円	利息費用	131,489	期待運用収益	105,596	会計基準変更時差異の費用処理額	176,839	数理計算上の差異の費用処理額	169,760	過去勤務債務の費用処理額	42,407	退職給付費用	470,690	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	7年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,825,718千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">509,120</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,234,635</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">353,680</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,505,276</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">241,247</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,053千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">136,621</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114,937</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,839</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">157,888</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,073</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">457,391</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当社が退職給付債務の計算において期首に適用した割引率は2.5%であります。)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,825,718千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	509,120	未認識数理計算上の差異	2,234,635	会計基準変更時差異の未処理額	353,680	年金資産	3,505,276	退職給付引当金	241,247	勤務費用	146,053千円	利息費用	136,621	期待運用収益	114,937	会計基準変更時差異の費用処理額	176,839	数理計算上の差異の費用処理額	157,888	過去勤務債務の費用処理額	45,073	退職給付費用	457,391	割引率	2.0%	(当社が退職給付債務の計算において期首に適用した割引率は2.5%であります。)		期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	7年
退職給付債務	5,464,832千円																																																																																						
(内訳)																																																																																							
未認識過去勤務債務	554,193																																																																																						
未認識数理計算上の差異	2,002,713																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	530,519																																																																																						
年金資産	3,283,900																																																																																						
退職給付引当金	201,893																																																																																						
勤務費用	140,605千円																																																																																						
利息費用	131,489																																																																																						
期待運用収益	105,596																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	176,839																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	169,760																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	42,407																																																																																						
退職給付費用	470,690																																																																																						
割引率	2.5%																																																																																						
期待運用収益率	4.0%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)																																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																						
退職給付債務	5,825,718千円																																																																																						
(内訳)																																																																																							
未認識過去勤務債務	509,120																																																																																						
未認識数理計算上の差異	2,234,635																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	353,680																																																																																						
年金資産	3,505,276																																																																																						
退職給付引当金	241,247																																																																																						
勤務費用	146,053千円																																																																																						
利息費用	136,621																																																																																						
期待運用収益	114,937																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	176,839																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	157,888																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	45,073																																																																																						
退職給付費用	457,391																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																						
(当社が退職給付債務の計算において期首に適用した割引率は2.5%であります。)																																																																																							
期待運用収益率	3.5%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)																																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																						

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 1	1,474		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 1	1,886		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	914 円 60 銭	1株当たり純資産額	942 円 11 銭
1株当たり当期純利益	25 円 65 銭	1株当たり当期純利益	25 円 09 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額算定上の基礎	
当期純利益	861,471 千円	当期純利益	818,796 千円
普通株式に係る当期純利益	815,471 千円	普通株式に係る当期純利益	780,796 千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による役員賞与	46,000 千円	利益処分による役員賞与	38,000 千円
普通株式の期中平均株式数	31,789,745 株	普通株式の期中平均株式数	31,122,070 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		比 較	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	増減金額	比 率
	Kl		Kl			%
養 命 酒	10,320	15,457,594	9,813	14,678,162	779,432	5.0
(うち輸出分)		(413,373)		(492,897)	(79,524)	(19.2)
その他の製品		170,872		158,030	12,842	7.5
不 動 産 収 入		165,427		179,529	14,102	8.5
合 計		15,793,894		15,015,722	778,172	4.9

- (注) 1 受注生産は行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役

井澤 昇 (現 執行役員 経理部長)

退任予定監査役

現 監査役

渋川 聡

業務担当の変更予定

取締役執行役員

経理部長・管理本部部長

田中英雄

(現 取締役執行役員 管理本部部長)

以上